第30期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

(2017年４月１日から2018年３月31日まで)

上記の事項は、法令及び当社定款第15条の規定にもとづき、インターネット上の当社ウェブサイト(http://www.geonet.co.jp/)に掲載することにより、株主の皆様に提供したものとみなされる情報です。

株式会社ゲオホールディングス

連結株主資本等変動計算書

（2017年４月１日から
2018年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,896	3,309	55,125	－	67,331	243	△12	231	149	67,711
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	36	36			72					72
剰余金の配当			△1,634		△1,634					△1,634
親会社株主に帰属する当期純利益			6,614		6,614					6,614
自己株式の取得				△525	△525					△525
連結範囲の変動			△120		△120					△120
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）						18	3	21	50	72
当期変動額合計	36	36	4,859	△525	4,407	18	3	21	50	4,480
当期末残高	8,933	3,345	59,984	△525	71,738	262	△8	253	200	72,191

連結注記表

Ⅰ.連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数　　13社

主要な連結子会社の名称

株式会社ゲオ、株式会社ゲオネットワークス

なお、株式会社グラモラックスについては、前連結会計年度まで非連結子会社でしたが、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、株式会社チェルシーについては同社の全株式を取得したことにより、2NDSTREET TRADING MALAYSIA SDN.BHD.については会社の新設により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

株式会社リテールコム及び株式会社アシストは会社清算のため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

有限会社プルーク

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数　　１社

会社等の名称

株式会社ティー・アンド・ジー

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

主要な会社等の名称

有限会社プルーク

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ファミリーブックの決算日は９月末日であります。

連結計算書類の作成にあたって、株式会社ファミリーブックについては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…時価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

リユース事業の商品…単品管理商品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、その他の商品については主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

書籍…売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他の商品…主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

レンタル用資産

レンタルＤＶＤについては、経済的使用価値を勘案し、ＤＶＤ（レンタル事業に供したもの）の償却残高（帳簿価額）の総額に対して、会社独自の償却率（耐用年数24ヶ月）による定率法によって月次で償却しております。また、レンタルＣＤについては、購入時に一括償却する方法によっております。

上記以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物　　２年～47年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

自社における見込利用可能期間（１年～５年）に基づく定額法によっております。

上記以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

③ ヘッジ方針

主に当社の内規で定める管理規程に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象については、個別取引ごとヘッジ効果を検証しております。

ただし、金利スワップで特例処理の要件を満たしているものは、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括償却しております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「未払法人税等」は448百万円であります。

Ⅲ. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　139,994百万円

Ⅳ. 連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
富山県富山市他388件	店舗	建物及び構築物等	1,697
東京都豊島区他２件	ゲームコンテンツ等	ソフトウェア	418
愛知県知多市他３件	賃貸用資産	建物及び構築物	6
合計			2,122

資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、ゲームコンテンツ等については各連結会社毎、賃貸用資産については各物件毎にグルーピングしております。

営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗、及び閉店、売却する事が決定した店舗については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,697百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物1,459百万円、その他237百万円であります。

また、今後使用が見込まれないゲームコンテンツ等については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（418百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、ソフトウェア418百万円であります。

また、賃貸損益が継続してマイナスとなる賃貸用資産、及び閉店、売却する事が決定した賃貸用資産については当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（６百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物６百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.2～7.0％で割り引いて算定し、正味売却価額は、公示価格等に基づいて算定しております。

2. のれん償却額

当連結会計年度において、特別損失に計上されているのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会、最終改正平成26年11月28日、会計制度委員会報告第７号）第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

Ⅴ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式　48,349,700株

(注)新株予約権の権利行使により、当連結会計年度末の発行済株式の総数は58,500株増加し、48,349,700株となっております。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

①2017年６月28日開催の第29期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　820百万円
・１株当たり配当金額　17円
・基準日　2017年３月31日
・効力発生日　2017年６月29日

②2017年11月９日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　813百万円
・１株当たり配当金額　17円
・基準日　2017年９月30日
・効力発生日　2017年12月８日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

2018年６月27日開催の第30期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額　814百万円
・配当の原資　利益剰余金
・１株当たり配当金額　17円
・基準日　2018年３月31日
・効力発生日　2018年６月28日

3. 当連結会計年度末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数

普通株式　541,000株

Ⅵ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、また、敷金及び保証金は、顧客の信用リスクに晒されております。

取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが数ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後17年１ヶ月後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金、敷金及び保証金について、各事業部門における営業管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	42,667	42,667	－
(2) 受取手形及び売掛金	5,562	5,562	－
(3) 長期貸付金	2,261		
貸倒引当金 ※1	△407		
	1,854	1,939	84
(4) 敷金及び保証金	15,393		
貸倒引当金 ※1	△91		
	15,302	15,080	△222
資産計	65,386	65,249	△137
(1) 買掛金	12,316	12,316	－
(2) 未払法人税等	4,634	4,634	－
(3) 長期借入金			
１年内返済予定の長期借入金	5,539		
長期借入金	19,897		
長期借入金合計	25,437	25,289	△147
(4) １年内償還予定の社債	56	55	△0
(5) リース債務			
リース債務（流動負債）	102		
リース債務（固定負債）	1,411		
リース債務合計	1,514	2,074	560
負債計	43,958	44,371	412
デリバティブ取引 ※2	(12)	(12)	-

※1　長期貸付金、敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には( )で示しております。

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金、(4) 敷金及び保証金

これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負　債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金について金利スワップの特例処理を行っているものは、当該金利スワップを一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、リース債務（流動負債）は流動負債の「その他」に含まれております。

(4) １年内償還予定の社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引として、金利スワップの特例処理による取引がありますが、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

また、繰延ヘッジ処理によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定をしております。

Ⅶ. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸用の商業施設（土地を含む）を所有しております。2018年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は298百万円（賃貸収益1,234百万円は営業外収益に、主な賃貸費用936百万円は営業外費用に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価（百万円）
当連結会計年度期首残高（百万円）	当連結会計年度増減額（百万円）	当連結会計年度末残高（百万円）	
6,573	△104	6,468	8,401

（注） 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度の増減額は、不動産売却による減少額が68百万円であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

Ⅷ. １株当たり情報に関する注記

1. １株当たり純資産額　1,502円96銭
2. １株当たり当期純利益　137円96銭

Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

自己株式の取得

当社は、2018年５月10日付の取締役会決議により、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条第１項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及び具体的な取得方法として、以下のとおり、自己株式の公開買付けを行うことを決定いたしました。

１．理由　株主に対する利益還元及び資本効率の向上

２．自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得する株式の種類　普通株式
(2) 取得する株式の総数　4,356,100株（上限）
(3) 取得する期間　2018年５月11日から2018年６月29日まで
(4) 取得価額の総額　6,804,228千円（上限）
(5) 取得方法　公開買付届出書による自己株式公開買付け
(6) 決済の開始日　2018年６月29日

X. その他の注記

1. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、店舗及び事務所等について賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃貸借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて２年～39年と見積もり、割引率は0.0%～2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	5,141	百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,169	百万円
新規連結子会社による増加額	46	百万円
時の経過による調整額	45	百万円
資産除去債務の履行による減少額	△111	百万円
期末残高	6,290	百万円

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（2017年４月１日から
2018年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,896	2,504	2,504	53	100	24,469	24,622	－	36,023
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	36	36	36						72
剰余金の配当						△1,634	△1,634		△1,634
当期純損失						△386	△386		△386
自己株式の取得								△525	△525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	36	36	36	－	－	△2,021	△2,021	△525	△2,473
当期末残高	8,933	2,541	2,541	53	100	22,447	22,600	△525	33,549

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	243	△12	231	149	36,403
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					72
剰余金の配当					△1,634
当期純損失					△386
自己株式の取得					△525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	3	21	50	72
当期変動額合計	18	3	21	50	△2,400
当期末残高	262	△8	253	200	34,003

個別注記表

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
   (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
   子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
   その他有価証券
   時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
   時価のないもの…移動平均法による原価法
   (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
   デリバティブ…時価法
2. 固定資産の減価償却の方法
   (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
   定率法によっております。
   ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間で均等償却する方法を採用しております。
   なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
   (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
   定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
   (1) 貸倒引当金
   債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
   (2) 賞与引当金
   従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
   (3) 関係会社事業損失引当金
   関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失見込額を計上しております。
4. 重要なヘッジ会計の方法
   (1) ヘッジ会計の方法
   繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を行っております。
   (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
   ヘッジ手段……金利スワップ
   ヘッジ対象……借入金
   (3) ヘッジ方針
   主に当社の内規で定める管理規程に基づき金利変動リスクをヘッジしております。
   (4) ヘッジ有効性評価の方法
   ヘッジ手段及びヘッジ対象については、個別取引ごとヘッジ効果を検証しております。
   ただし、金利スワップで特例処理の要件を満たしているものは、有効性の評価を省略しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
   消費税等の会計処理
   消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ．表示方法の変更に関する注記

（損益計算書）

前事業年度まで「雑損失」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しました。

なお、前事業年度の「貸倒引当金繰入額」は17百万円であります。

Ⅲ．貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額　5,547百万円
2. 保証債務

次の関係会社の取引先への仕入債務、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

株式会社ゲオ	114百万円
株式会社グラモラックス	104百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権	5,162百万円
(2) 長期金銭債権	1,411百万円
(3) 短期金銭債務	128百万円
(4) 長期金銭債務	12,057百万円

Ⅳ．損益計算書に関する注記

1. 営業収益及び営業費用

当社は持株会社であり、「関係会社受取配当金」、「関係会社受取手数料」が主な収益となることから「営業収益」として表示し、営業収益に対応する費用として「営業費用」と表示しております。

2. 関係会社との取引高

(1) 営業取引高	
営業収益	6,778百万円
営業費用	241百万円
(2) 営業取引以外の取引高	137百万円

Ⅴ．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の自己株式の種類及び数

普通株式　450,000株

Ⅵ．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	460百万円
投資有価証券評価損	865　〃
税務上の繰越欠損金	311　〃
収用換地等による差益	427　〃
その他	973　〃
繰延税金資産小計	3,038百万円
評価性引当額	△2,459　〃
繰延税金資産合計	579百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△93百万円
その他	△67　〃
繰延税金負債合計	△161百万円
繰延税金資産の純額	418百万円

Ⅶ．リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、営業用車両、什器備品他があります。

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

(1)子会社等

種　類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科　目	期末残高(百万円)
子会社	㈱　ゲ　オ	所有 直接100.0	店舗の転貸及び資金の援助 役員の兼任あり	経営指導料他	5,883	売掛金	311
				出向者給与及び賞与	18,241	流動資産その他(未収入金)	1,196
				資金の貸付	6,200	流動資産その他(関係会社短期貸付金)	3,100
				資金の回収	13,500		
				利息の受取	63		
				リース料の受取	0	流動資産その他(リース投資資産)	102
						投資その他の資産その他(リース投資資産)	1,411
				店舗の転貸	744	流動資産その他(未収収益)	40
						長期預り保証金	12,036
	㈱グラモラックス	所有 直接100.0	資金の援助 役員の兼任あり	資金の貸付	1,140	関係会社長期貸付金	1,140
				資金の回収	500		
				利息の受取	6		
	㈱チェルシー	所有 直接100.0	資金の援助 役員の兼任あり	資金の貸付	2,000	関係会社長期貸付金	1,940
				資金の回収	60		
				利息の受取	9		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
経営指導料については、業務の内容を勘案し、決定しております。
出向者給与及び賞与については、当社の給与規定に基づき、出向者にかかる人件費相当額を受け入れております。
資金の貸付については、貸付利率は当社の調達金利を勘案し、決定しております。
店舗の転貸における長期預り保証金については、原契約と同条件により転貸しております。
リース資産の転貸については、原契約と同条件により転貸しております。

Ⅸ. １株当たり情報に関する注記

1. １株当たり純資産額　705円70銭
2. １株当たり当期純損失　8円06銭

Ⅹ. 重要な後発事象に関する注記

詳細は「連結注記表Ⅸ.重要な後発事象」に記載のとおりであります。

Ⅺ. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制適用会社であります。

Ⅻ. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。